



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

内容に関するお問い合わせは下記まで

日本経済 (月次) 予測 (2015年4月)

ポイント

●成長率予測の動態

▶2月の貿易統計を反映した3月23日の超短期予測では、純輸出の寄与度が大幅に低下し、支出サイドからの成長率予測は大幅なマイナス(前期比年率+2.6%→同-2.9%)に転じた。

▶2月の貿易統計(特に輸入)はトレンドと比較して大きなノイズと考えられるため、純輸出の予測は今後上方修正される可能性が高いことを指摘した。

▶4月22日発表の3月の貿易統計によれば、1-3月期は交易条件の改善もあり金額ベースの貿易赤字は大幅縮小したが、実質ベースの貿易収支の改善は小幅にとどまっている。

▶3月の貿易統計を更新した結果、今週の支出サイドモデルは、1-3月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.3%、年率-1.0%と予測。先週から上方修正された(図1参照)。

▶1-3月期の国内需要は依然として弱含みである。民間需要では、民間最終消費支出と民間企業設備の回復は弱い。公的需要では公的固定資本形成が減少トレンドにある。

▶結果、1-3月期の内需寄与度は小幅のマイナス(前期比-0.1%)、純輸出の寄与度も小幅だが依然マイナス(同-0.2%)である。

●インフレ予測の動態

▶4月月間のインフレ予測の動態を見れば、最終消費支出デフレータは前期比-0.3%下落するが、GDP デフレータは交易条件の改善を受け同+1.2%と高い伸びとなっている(図2参照)。

▶1-3月期の国内需要デフレータは前期比下落気味であるが、輸入物価の大幅下落に伴い交易条件が大きく回復している。結果、1-3月期の GDP デフレータは前期から加速する。

図1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2015年1-3月期 (% , 前期比年率)

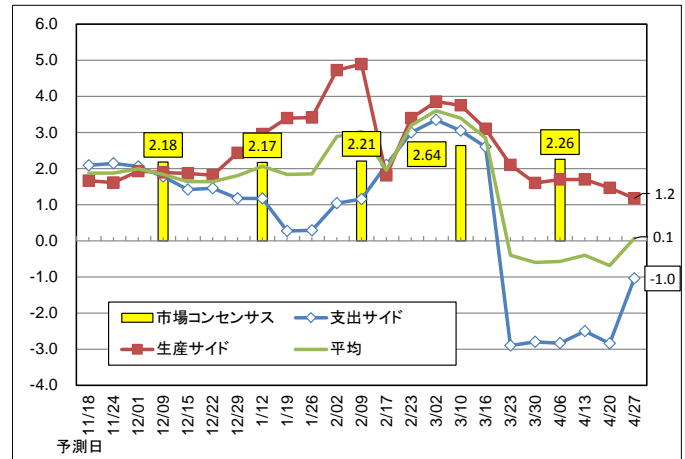
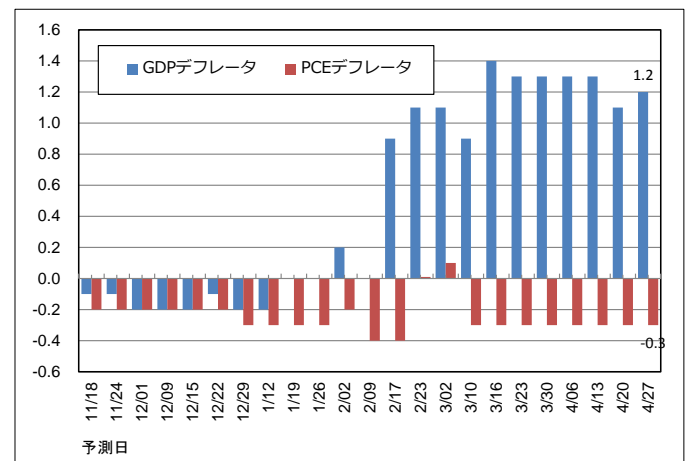


図2 CQM 予測の動態：インフレーション
2015年1-3月期 (% , 前期比)



<1-3 月期は国内需要、純輸出ともに小幅縮小>

【3 月の貿易収支 33 カ月ぶりの黒字】

3 月 23 日付の超短期予測では、2 月の貿易統計を反映した結果、純輸出の成長率寄与度が大幅に低下し(前期比+0.6%ポイント→同-0.7%ポイント)、支出サイドからの成長率予測がマイナス(前期比年率+2.6%→同-2.9%)に転じた。ただ 2 月の貿易統計は、トレンドと比較して大きなノイズ(特に輸入の伸び)と考えられるため、純輸出の予測は今後新たなデータが更新されるとともに上方修正される可能性が高いことを指摘した。

4 月 22 日発表の貿易統計(速報値)によると、3 月の貿易収支は 2,293 億円と 2012 年 6 月以来 33 カ月ぶりの黒字に転じた。季節調整値も +33 億円と 49 カ月ぶりの黒字となった。結果、1-3 月期の貿易赤字(年率ベース: -3 兆 5,315 億円)は前期比 -61.0%と 2 期連続の縮小となり、縮小幅は前期(-24.3%)から拡大した。

3 月の輸出額(季節調整値)は前月比+3.7%と 2 カ月ぶりのプラス。一方、輸入額(同)は同-5.0%と 4 カ月連続のマイナスとなった。結果、1-3 月期の輸出額は前期比+0.5%と小幅ながら 3 期連続のプラス。輸入額は同-5.9%と 3 期ぶりのマイナスとなった。

数量ベース(季節調整値)でみると、3 月の輸出数量指数は前月比+2.8%と 2 カ月ぶりのプラス。また日銀の実質輸出指数は同+0.2%と 2 カ月ぶりのプラス。一方、輸入数量指数は同-7.6%と 2 カ月ぶりのマイナス。日銀の実質輸入指数は同-10.2%と 5 カ月ぶりのマイナスとなった。結果、1-3 月期の輸出は前期比+0.1%(輸出数量)、同+1.0%(実質輸出指数)、輸入は同+0.8%(輸入数量)、同+0.7%(実質輸入指数)の伸びとなった。

1-3 月期の貿易赤字は金額ベースで前期比大幅縮小したが、交易条件の改善もあり、実質貿易収支の改善は小幅にとどまっている。

【成長率予測の動態】

今週(4 月 27 日)の予測で更新されたのは 3 月の貿易統計、企業向けサービス価格指数、2 月の全産業活動指数、第 3 次産業活動指数である。1-3 月期の GDP 推計の基礎月次データは内需関連では 2/3 程度、純輸出関連ではほぼ出揃ったことになる(後掲 4 月の主要経済指標参照)。先述したように、3 月 23 日付けの 1-3 月期の成長率予測は一転マイナスに転じた(図 1

参照)。この背景には、内需の停滞と純輸出の大幅悪化がある。

今週の支出サイドモデルは、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.3%、年率-1.0%と予測。先週の予測(-2.8%)から上方修正された。1-3 月期の内需の寄与度(前期比-0.1%)は小幅のマイナス、純輸出(同-0.2%)の寄与度も小幅だが依然マイナスとなっている。

1-3 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-0.0%となる。実質民間住宅は同+1.0%小幅拡大するが、実質民間企業設備は同-0.4%小幅減少する。実質政府最終消費支出は同-0.2%、実質公的固定資本形成は同-3.8%それぞれ減少する。このため、国内需要の実質 GDP 成長率(前期比-0.3%)に対する寄与度は-0.1%ポイントとなる。

財貨・サービスの実質輸出は同-0.6%減少、実質輸入は同+0.5%増加する。このため、実質純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は-0.2%ポイントとなる。3 月貿易統計の結果を受けて、実質輸入の予測値は先週から大幅下方修正された(前期比+3.8%→同+0.5%)。結果、純輸出の寄与度は先週の-0.6%ポイントから-0.2%ポイントへと上方修正されている。

この 1 カ月、純輸出の予測値は 3 月末の予測から上方修正されたものの依然マイナスで、また内需の寄与度も依然小幅のマイナスとなっている。5 月 1 日には多くの 3 月データが発表されるが、3 月の製造工業生産は減産が予測されており、ポジティブサプライズは期待しがたい。1-3 月期の実質 GDP 成長率はよくて横ばい、マイナス成長の可能性も高いといえよう。

【インフレ予測の動態】

今週の予測までに、3 月の国内企業物価指数、輸出入物価指数、企業向けサービス価格指数、2 月の全国消費者物価指数、製造業部門投入・産出物価指数及び 1 月の建設工事費デフレーターが更新されている。4 月のインフレ予測の動態は 3 月のそれと大きな変化はない。1-3 月期の最終消費支出デフレーターは前期比-0.3%下落するが、GDP デフレーターは交易条件の改善を受け同+1.2 と高い伸びとなっている(図 2 参照)。

1-3 月期の国内需要デフレーターは前期比下落気味であるが、輸入物価の大幅下落に伴い交易条件(輸出物価/輸入物価)が大きく回復している。結果、1-3 月期の GDP デフレーターは前期(同+0.6%)から加速する。

4月の主要経済指標

4/24:

企業向けサービス物価指数: (3月)

総合: 103.0 (+3.2% 前年比)

産業活動指数: (2月)

全産業: 97.9 (+0.1% 前月比)

建設業: 82.0 (-1.3% 前月比)

4/22:

貿易統計: (通関ベース:3月)

貿易収支: 2,293 億円

(- 前月比, - 前年比)

輸出: (+3.7% 前月比, +8.5% 前年比)

輸入: (-5.0% 前月比, -14.5% 前年比)

4/21:

景気動向指数: (2月 改訂値)

先行指数: (104.8 前月比 -0.2)

一致指数: (110.7 前月比 -2.5)

遅行指数: (121.5 前月比 +0.4)

4/20:

第3次産業活動指数: (2月)

第3次産業: 100.5 (+0.3% 前月比)

公務等活動指数: 95.2 (+0.5% 前月比)

4/17:

建設総合統計: (2月)

公共工事: +0.2% 前年比

民間建築非居住: +2.7% 前年比

消費動向調査: (3月)

総合指数: (41.7 前月差 +0.8)

4/15:

鉱工業指数: (2月 確報値)

生産能力指数: 95.6, -0.4% 前年比

稼働率指数: 101.0, -3.2% 前月比

公共工事請負: (3月)

金額: -12.4% 前年比

件数: -5.0% 前年比

4/14:

消費総合指数: (2月 前月比-0.1%)

4/13:

マネーストック: (3月)

M2: 896.7 兆円 (+2.7% 前月比年率)

民間コア機械受注: (2月 前月比-0.4%)

情報サービス業売上高: (2月 +0.4% 前年比)

国内企業物価指数: (3月)

企業物価: 103.5 (+0.3% 前月比, +0.7% 前年比)

輸出物価: 113.0 (+0.7% 前月比, +3.6% 前年比)

輸入物価: 117.1 (+2.0% 前月比, -8.1% 前年比)

4/10:

建設工事費デフレーター: (1月)

住宅建築: 108.6 (+1.9% 前年比)

公共事業: 110.6 (+1.5% 前年比)

4/8:

景気ウォッチャー調査: (3月)

現状判断 DI: (52.2, +2.1 前月差)

先行き判断 DI: (53.4, +0.2 前月差)

国際収支: (2月)

経常収支: 1兆 4,401 億円

(-43.0% 前月比, +140.5% 前年比)

輸出: (-11.6% 前月比, +0.4% 前年比)

輸入: (-3.6% 前月比, -6.2% 前年比)

4/6:

景気動向指数: (2月 速報値)

先行: (105.3, -0.2 前月差)

一致: (110.5, -2.8 前月差)

遅行: (120.3, -0.2 前月差)

4/3:

毎月勤労統計: (2月速報値)

現金給与総額: +0.5% 前年比

総実労働時間: 0.0% 前年比

4/2:

マネタリーベース: (3月)

282.1 兆円 (+35.2% 前年同月比)

4/1:

新車販売台数: (3月 586,796台 -11.9% 前年比)

食糧安定供給: (3月 +287億円, +12億円 前年比)

3/31:

新設住宅着工: (2月)

新設住宅着工数: (+4.7% 前月比, -2.1% 前年比)

工事費予定額: (+4.6% 前月比, -3.3% 前年比)

3/30:

鉱工業指数: (2月速報値)

生産: 98.9 (-3.4% 前月比)

出荷: 100.2 (-3.4% 前月比)

在庫: 111.8 (+0.5% 前月比)

3/27:

労働力調査: (2月)

就業者数: 6376万人, +2万人 前月比

失業者数: 230万人, -5万人 前月比

失業率: 3.5%, -0.1%ポイント 前月比

一般職業紹介状況: (2月)

有効求人倍率: 1.15, +0.01ポイント 前月比

家計調査報告: (2月 2人以上世帯:消費支出)

名目: -0.4% 前月比, -0.4% 前年比

実質: +0.8% 前月比, -2.9% 前年比

商業販売統計: (2月 速報値)

小売業: (+0.7% 前月比, -1.8% 前年比)

全国消費者物価指数: (2月)

総合: 102.9 (-0.1% 前月比, +2.2% 前年比)

コア: 102.5 (-0.1% 前月比, +2.0% 前年比)

東京都都区部消費者物価指数: (3月)

総合: 102.1 (+0.2% 前月比, +2.3% 前年比)

コア: 101.9 (+0.2% 前月比, +2.2% 前年比)

製造業部門投入・産出物価指数: (2月)

投入物価指数: 108.9 (-6.6% 前年比)

産出物価指数: 103.1 (-2.2% 前年比)

3/25:

企業向けサービス物価指数: (2月)

総合: 102.5 (+3.3% 前年比)

3/19:

産業活動指数: (1月)

全産業: 98.5 (+1.9% 前月比)

建設業: 84.0 (-0.8% 前月比)



CQM (超短期経済予測モデル)

米国経済 (月次) 予測 (2015年4月)

ポイント

●成長率・インフレ予測の動態

- ▶3月の製造業財出荷 (速報値) を更新した今週のCQMが4月29日に発表される1-3月期の経済成長率 (速報値) の最終予測となる (図表1)。
- ▶CQM予測の経験から、1-3月期は支出サイドの予測値、改定値・確定値は支出・所得両サイドの平均実質GDP伸び率に近くなる傾向がある (図表1)。
- ▶1-3月期は支出面からみるとソフトパッチに見えるが、所得サイドも考慮すれば、悲観することははないmoderate growthと考えることができる。
- ▶従って、6月のFOMCミーティングにおける政策金利引き上げの決定を延期と断定するのはまだ早い。
- ▶2012年1-3月期以降、統計上の誤差はGDPの1%を超え、所得サイドから名目GDPを計算すれば公式発表より1%以上高いことが分かる (図表2)。
- ▶統計上の誤差が大きい時の景気判断には支出・所得の両サイドからのアプローチが欠かせない。

●2016年大統領選の見どころ

- ▶Hillaryへの脅威はこれから立候補してくる民主党の競争相手ではなく、スキャンダルとイシュー。
- ▶ベンガジ事件、財団への献金疑惑、私的E-メールの使用問題への対処、そしてfast track authorityの立場を過去と矛盾なく説明する必要がある。
- ▶共和党は Jeb Bush に対して、若手が如何にこれから知名度を上げ、大統領選に“a great change”が必要とのメッセージを有権者に送れるかである。
- ▶このメッセージが成功すれば、Bush のみならず Hillary の世代が脱落することになる。
- ▶共和党の若手で誰が台頭してくるかに興味が注がれる。特に、Ted Cruz の動向が注目される。
- ▶経済が来年 11 月まで継続するかはわからない。もしも、政策金利の引き上げ、欧州、中国経済の減速から米経済が悪化すれば、“It’s the Economy, Stupid”で簡単に決まる可能性もある。

図1: CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2015年1-3月期 (% , 前期比年率)

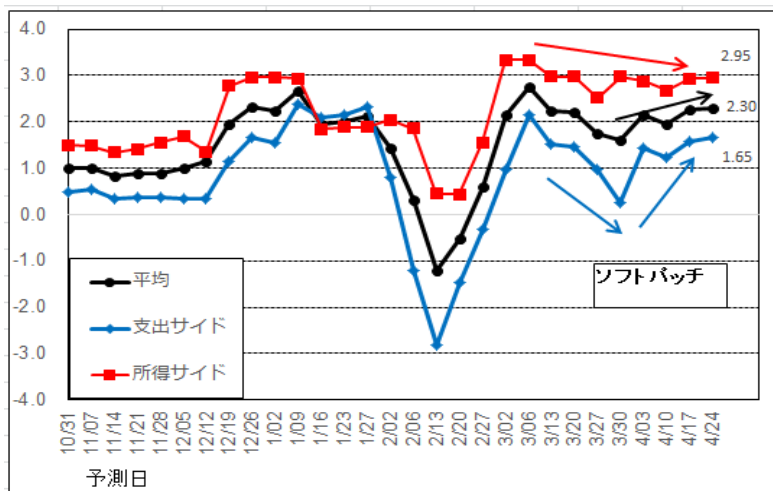
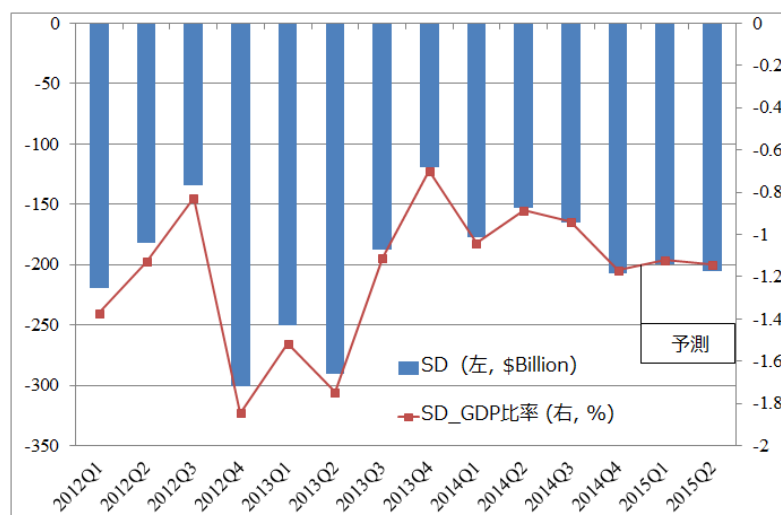


図2: 統計上の誤差 (SD) と GDP 比率 (%)



2016 年大統領選の見どころ

4 月半ばに入り、2016 年米大統領選が面白くなってきた。そこで、今後どのような点に注目すべきかみてみよう。

Hillary への脅威は競争相手ではなくスキャンダルとイシュー

Hillary は 4 月 12 日に 2016 年大統領選挙の民主党候補の指名を得るため正式に立候補した。出馬表明の方法は 2007 年の「コロネーション」は当然と言った感じの驕ったキャンペーンスタイルから、ワーキングクラスの日常をビデオでウェブサイトにし、「putting you first」の控えめな姿勢で「It's not about me; It's about you.」というものであった。すなわち、彼女は「あなた方の不安を取り除くチャンピオンになりたい」というシンプルなメッセージを 140 字の Tweet 方式でまとめ、「Who she is?», 「What she has done.」もなく、簡素でスタイリッシュな 2 分のビデオでの出馬表明となった。過去四半世紀にわたるファーストレディー、上院議員、閣僚としての公的ライフにより、パブリックライフですでに 99% の認知度があることから、「warm and fuzzy」な控え目なメッセージで彼女は有権者に立候補を伝えた。このような出馬表明の目的の 1 つは、Hillary のこれまでのタフな女性のイメージをリフレッシュさせることである。もう一つのより重要な目的は、ベンガジ事件を含む数々の外交政策問題、クリントン財団への献金疑惑、国務長官時代に公務に個人メールを使用していたスキャンダルへの対処準備が整うまで、こうした問題への質問でキャンペーンが滞るのを避けるという狡猾な意図もある。

今回の Hillary は「働けど暮らしが楽にならない人々の困窮を是正したい」と言うのみで、質問はうけず 6 月まではアイオワ、ニューハンプシャーなど各州を回り、少数の有権者グループと会話を重ねる戦略が予想される。おそらく彼女は 6 月に入って、大統領になった時どうするかのプロポーズを発表すると思われる。既に有権者の 10 人のうち 9 人は、どのようなキャンペーンが展開されようが、Hillary に対する意見は変わらないと答えている。Hillary 支持者の割合は 48%、支持しない割合は 46% となっている。結局、彼女の戦略は「経済が大変な時に潤っているのは富裕層のみ、自分は困窮するワーキングファミリーのチャンピオンになる」というメッセージで民主党を掌握する計画と思われる。

Hillary の非常に早い出馬表明はキャンペーンファイナンス法により、キャンペーンマネー以外でスタッフに手当を支払うことができず、その他の支出を補う資金調達を公式な候補者に

なるまでできないことによる。

民主党の大統領候補として出馬しそうなのは Martin O'Malley 元メリーランド知事、Jim Webb 元上院議員、Lincoln Chafee 元ロードアイランド知事らであるが、彼らは Hillary の脅威とはならず、Hillary にとっての脅威は抱えている 3 つのスキャンダルや fast-track authority を大統領に認めるかの issue である。5 月 5 日に発売される Peter Schweizer の本「Clinton Cash」(爆弾?) でどのような資金がクリントン財団に渡っていたか明らかになるだろう。また、Hillary はクリントン大統領時代の NAFTA を支持し、ブッシュの韓国、コロンビア、パナマとの自由貿易協定を支持してきたことから、fast-track authority を認めざるをえないだろう。しかし、その時にはこれに反対する多くの民主党員の支持を失う可能性もある。この問題に Hillary がどのように対処するかも大きな鍵となる。

共和党は Moderate Establishment の Jeb Bush vs. Pure Conservative の若手の対決

4 月 20 日時点において、共和党から正式に立候補しているのはテキサス州の Ted Cruz 上院議員、ケンタッキー州の Rand Paul 上院議員、フロリダ州の Marco Rubio 上院議員の 3 人に過ぎないが、Jeb Bush 元フロリダ州知事を含めあと 10 人程度は立候補するであろう。Hillary と同じように Bush はすでに知名度が高く、資金が豊富なことからあえて早くから立候補を表明する必要はない。しかし、若い候補者たちはまず知名度をあげるために彼ら自身の宣伝をする必要があり、彼らにとって重要なのはまず資金集めである。それ故、共和党の Primary (州別党大会) が「Money Primary」と言われている。Cruz は 3 月 23 日という最も早い段階で、出馬表明を行った。Cruz は Top にいる Bush に追いつけないことから、第 1 番に名乗りを上げて、数日間ヘッドラインニュースとなり、他の候補者がでてくるまでのメディアベネフィットを得ることをねらったと言える。これは 2008 年の Mike Huckabee、2012 年の Rick Santorum のとった戦略であり、共にアイオワの caucus (党員集会) で 1 位をとったように悪い戦略ではない。

若手の上院議員が Primary で Bush に勝つには、Bush の moderate establishment の考え方に対して True Conservative Discipline を彼らが全面に出すことである。すなわち、Bush と真の保守派を代表する 40 代、50 代の戦いということになる。特に、Tea-Party 支援ででてきた 4 人、Scott Walker、Marco Rubio、Ben Carson、Ted Cruz の支持表をあつめると

33%となり、Bush の 16%を大きく上回る。この 4 人の中で、誰が真の保守派グループの代表になっても、Tea-Party の全票はすべてその候補者にいくだろう。これらの若手は 2016 年大統領選において“A Great Change”が求められているというメッセージを如何に国民にうまく伝えられるかである。それによって、Bush のみならず Hillary の世代が大統領選から除外されることになる。

今回の共和党の Primary で最も注目すべきは Ted Cruz である。彼に対する専門家の意見は全く極端に分かれている。Cruz は 2013 年にシークエスターをめぐり強行姿勢を変えず政府閉鎖をもたらした悪名高い 1 年生上院議員である。しかし、政治評論家の Dick Morris は“先陣をきっての出馬表明演説で人々を括目させたのは、Cruz の持つ広い知識、揺るぎない政治姿勢、変化の必要性を唱える熱意、論旨の見事さで聴衆を魅了する力だった”と評価している。“彼はクリントンの頭脳とレーガンの雄弁さを併せ持つ優れ者”と Morris は評価している。その一方で、Charles Krauthammer などの政治評論家は“Cruz は協調性がなく、知事経験者の持つマネジメントスキルや業績に匹敵するものがない”と指摘をする。更に、1 年生議員出身の大統領選出失敗はオバマで経験していると言う評論家もいる。とにかく、Primary でどこまで“A Great Change”を求め、米国の威信を取り戻す確固たる大きなビジョンをどの候補者が提示することができるかである。

結局は Economy Stupid で決まる？

共和党の 40 歳代、50 歳代の若手にとって 2016 年の大統領選挙を勝ち抜くには、“未来志向の世代交代”を如何にうまく打ち出せるかにある。Cruz や Rubio が共和党の大統領候補者になれば、Hillary が“女性初の大統領”を掲げるのに対して、彼らは“初めてのヒスパニック大統領”で対抗できる。

しかし、1992 年の大統領選時に広く使われた“*It's the economy, stupid.*”が繰り返される可能性も高い。リーマンショック後のゼロ政策金利に依存した今のような moderate growth が来年 11 月まで続くかは誰も分からない。むしろ、今後の政策金利の引き上げ、欧州経済、中国経済の停滞などから米国の経済が急速に悪化するようなことが起これば、簡単に共和党の勝利となるだろう。逆に、経済が来年の 11 月に向けて更なる株高、失業率の低下が生じ経済が順調に回復すれば、民主党の勝利の可能性が高いが、この可能性はかなり低い。

4月の主要経済指標

4/24:

耐久財受注 (速報値、3月)

新規受注: 4.0%

出荷: 1.1%

コンピューター・電子製品: 1.6%

輸送機器: 4.3%

非軍事資本財 (航空機を除く): -0.4%

受注残高: -0.5%

在庫: 0.3%

4/23:

失業保険新規申請件数 (4/18, 295,000)

カンザス・シティー連銀製造業調査: 4月: -7, 3月: -4, 2月: 1

新築住宅販売件数 (3月: 0.481 mil., -11.4%)

4/22:

中古住宅販売件数 (3月: 5.19 mil., 6.1%)

4/20:

シカゴ連銀全米活動指数 (3月: -0.42, 2月: -0.18)

4/17:

消費者物価指数 (3月: 0.2%)

コア: 0.2%

コンファレンスボード景気指数 (3月)

総合指数: 0.2% 一致指数: 0.2% 遅行指数: 0.3%

ミシガン大学消費者センチメント

総合: 4月: 95.9, 3月: 93.0, 2月: 95.4, 1月: 98.1

現在: 4月: 108.2, 3月: 105.0, 2月: 106.9, 1月: 109.3

期待: 4月: 88.0, 3月: 85.3, 2月: 88.0, 1月: 91.0

4/16:

住宅着工件数 (3月: 0.926 mil., 2.0%)

認可件数(1.039 mil., -5.7%)

フィラデルフィア連銀製造業調査:

(4月:7.5, 3月: 5.0, 2月: 5.2, 1月: 6.3, 12月: 24.3)

4/15:

工業生産指数 (3月: -0.6%, 2月: 0.1%, 1月: -0.3%)

純国際資本流入 (2月)

純長期証券購入: \$9.8 bn.

米住人による純海外証券購入: -\$3.0 bn.

非米住民による国内証券購入: \$12.8 bn.

国債: -\$6.3 bn.

社債: \$9.4 bn.

機関債: \$8.9 bn.

株式: \$0.8 bn.

NY 製造業調査 (4月: -1.2, 3月: 6.9, 2月: 7.8, 1月: 10.0)

NAHB 住宅市場指数 (4月: 56, 3月: 53, 2月: 55, 1月: 57)

4/14:

小売販売 (フードサービスを含む) (3月: 0.9%)

自動車を除く: 0.4%

自動車・部品ディーラー: 2.7%

生産者物価指数 (3月: 0.2%)

最終財, コア: 0.2%

中間財, コア: -0.2%

原材料, コア: -2.9%

企業在庫 (2月: 0.27%)

製造業: 0.14% 小売業: 0.44% 卸売業: 0.27%

4/13:

連邦政府財政収支 (3月: -\$52.9 bn.)

歳入: \$234.2 bn.

歳出: \$287.1 bn.

4/10:

輸入価格 (nsa): (3月: -0.3%)

輸出価格 (nsa): (3月: 0.1%)

4/8:

FOMC 議事録

4/7:

消費者信用増 (2月: \$15.5 bn.)

回転: -\$3.7 bn.

非回転: \$19.2 bn.

4/6:

非製造業指数: 3月: 56.5, 2月: 56.9, 1月: 56.7, 12月: 56.5

4/3:

非農業雇用増 (3月: 126K)

財製造業 (-13K)

サービス業 (142K)

政府 (-3K)

失業率: 5.5%

平均時間当たり所得: \$24.86 (0.3%)

平均週当たり労働時間: 34.5 時間 (-0.0%)

4/2:

貿易収支 (2月: -\$35.4 bn.)

輸出: -1.6% 輸入: -4.4%

NYC 経済活動調査 (3月: 677.6, 2月: 677.6, 1月: 671.1)

4/1:

建設支出 (1月: -1.1%)

民間住宅: -0.2% 民間非住宅: 0.5%. 公的: -0.8%

ISM 製造業指数(3月: 51.5, 2月: 52.9, 1月: 53.5)

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690